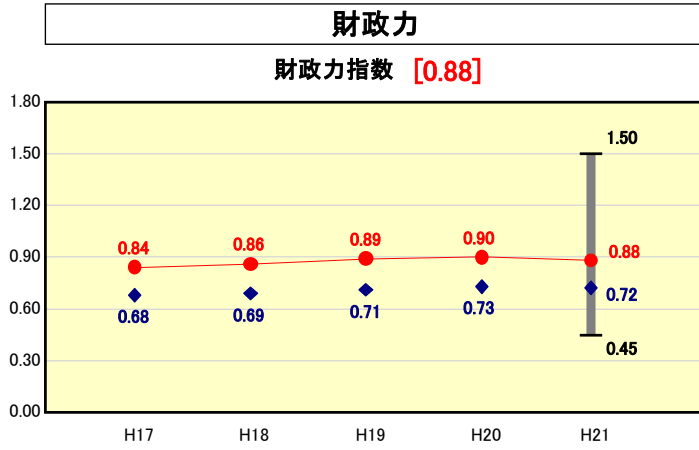


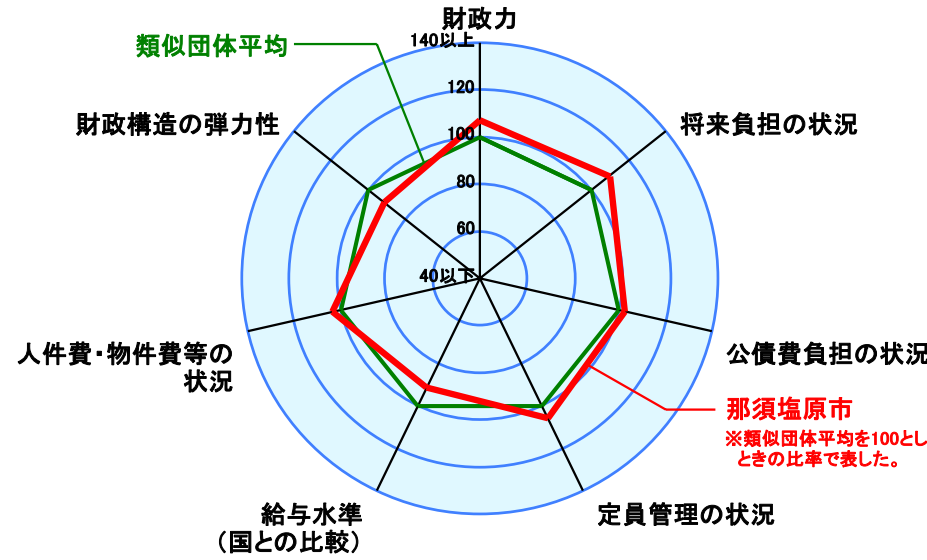
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



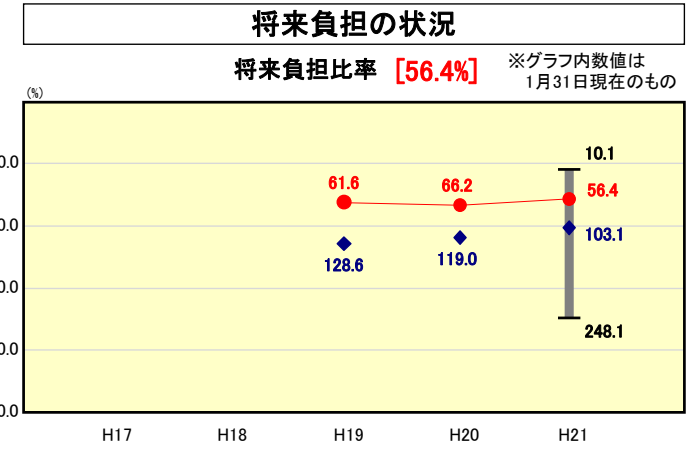
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 7/42
全国市町村平均 0.55
栃木県市町村平均 0.79

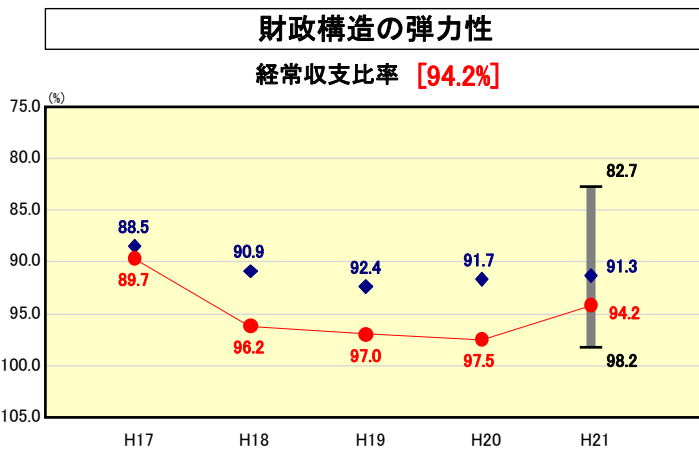
人口	116,739	人(H22.3.31現在)
面積	592.82	km ²
標準財政規模	25,767,970	千円
歳入総額	44,817,034	千円
歳出総額	42,971,294	千円
実質収支	1,519,800	千円



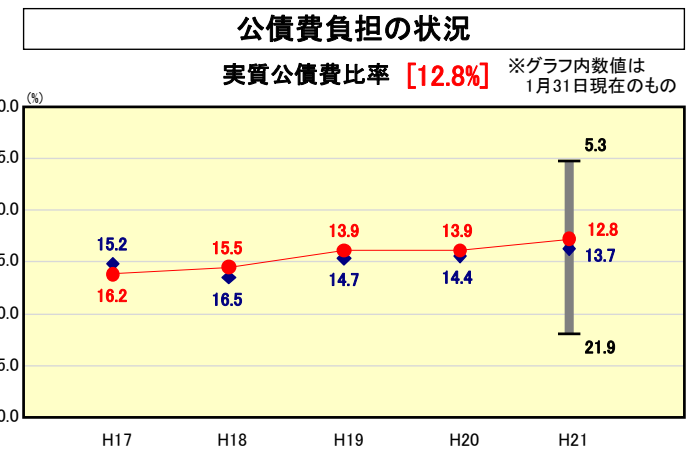
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



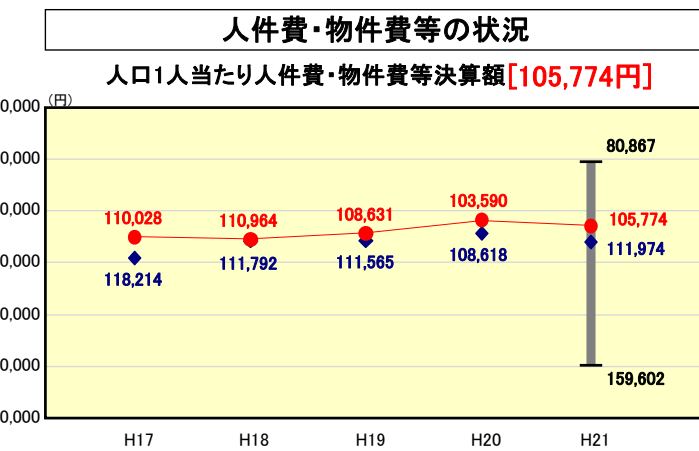
類似団体内順位 7/42
全国市町村平均 92.8
栃木県市町村平均 55.5



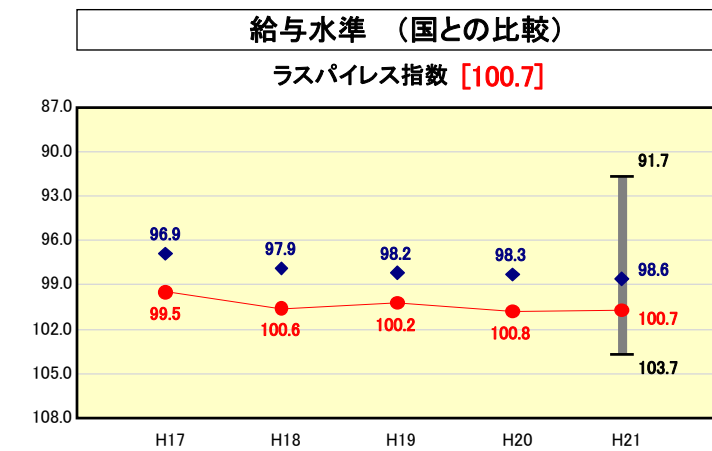
類似団体内順位 36/42
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 89.7



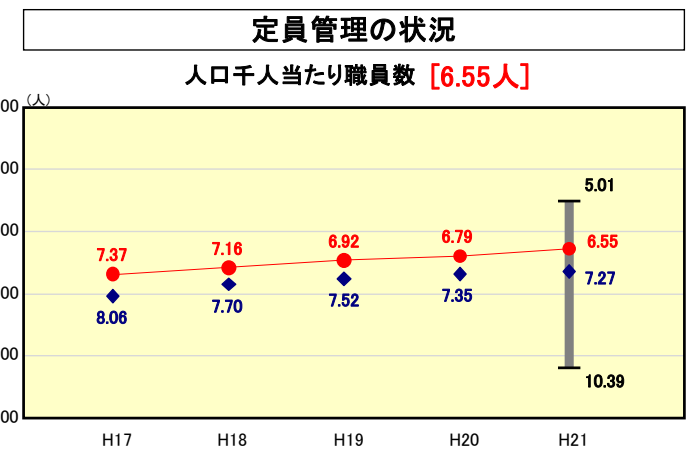
類似団体内順位 19/42
全国市町村平均 11.2
栃木県市町村平均 10.3



類似団体内順位 18/42
全国市町村平均 115,856
栃木県市町村平均 109,111



類似団体内順位 34/42
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 9/42
全国市町村平均 7.33
栃木県市町村平均 7.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
本市には、大型製造事業所や水力発電施設があることから、類似団体平均を上回る税収があり、財政力指数は高い水準にある。

【経常収支比率】
本市は、類似団体平均を上回り、県内市町村平均と比較しても4.5ポイント上回っている。平成21年度は依然として続く経済悪化で、法人税収に大幅な落ち込みなどの影響もあったが、人件費、公債費、経常的な維持補修費の減などにより、経常経費充当一般財源が大幅に減少したため改善が見られている。今後も合併特例債の償還により公債費の増加が見込まれるため、事務事業の評価見直しによる経常経費の削減に努め、財政弾力化の向上を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
本市は、人件費・物件費等の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っている。要因としては、定員適正化計画による目標削減率の達成や、業務の一部を一部事務組合で行っているために人件費が類似団体平均を下回っていることにある。今後も業務の民間委託等を進め、中々で物件費の占める割合が上がる傾向が推測されるため、引き続き人件費、物件費の総額での抑制に努めていく。

【ラスパイレス指数】
本市は、類似団体と比較すると約2ポイント上回っており、前年度と比較するとほぼ横ばいの状況である。今後もラスパイレス指数の動きを注視するとともに給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
本市は、類似団体を大幅に下回っており、前年度と比較しても9.8ポイント下回っている。この要因は下水道事業特別会計の地方債残高の減によるものである。今後、合併以前からの大型事業が完了するに伴い、将来負担比率は減少していくものと見込まれる。

【実質公債費比率】
本市は、類似団体平均を下回り、県内市町村平均をやや上回っている。合併特例債を活用しており、当面この削減については難しい面はあるものの、平成27年度からの地方交付税の合併算定による逓減を見据えて市債の発行を抑制するなど、後年度の負担軽減に努め、また、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の適正管理・適正執行により健全な財政運営に努める。